

消費増税 予定通り強まる

9月月例報告 景気「緩やかに回復」

政府・与党内で、消費増税を予定通り来年4月に8%に引き上げるべきだとの声が強まっている。内閣府が9日発表した4～6月期の国内総生産（GDP）改定値が物価変動の影響を除いた実質で、前年比年率換算3.8%増と大きく伸びたためだ。政府は13日に公表する9月の月例経済報告で、景気判断を「緩やかに回復しつつある」とし、景気回復の認識を明確にする。（関連記事3面）

甘利明経済財政・再生相は9日、消費増税に向けた「好材料が1つ追加された」と記者団に指摘。同日の講演では増税について「安倍晋三首相は10月1日に判断する」と述べた。

自民党の野田毅税制調査会長は同日、都内で講演する意見は出なかった。

政府が景気認識を上方修正するのは、カギとなる設備投資や雇用・所得の経済指標が相次いで改善してきたためだ。消費増税の実施を巡る最終判断を前に、景気が回復局面にあることを政府として正式に認める。

8月の景気判断は「著実に持ち直しており、自らの回復に向けた動きもみられる」だった。「緩やかに回復しつつある」と表現するのは、景気がすでに後退局面にあった昨年8月以来となる。13日に公表する。政府は増税を想定した経済対策の検討に着手する。10日に社会保障と税の一体改革に関する関係閣僚会議を開き、消費増税に伴い低所得者に現金を配る「簡素な給付措置」の制度設計などを協議する。2013年度補正予算案に計上し、住宅購入者への現金給付も盛り込む方針だ。政府・与党には成長につながる減税を求め、声も根強く、法人税の実効税率の引き下げや時限的な所得減税を求める意見も出ている。